



平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月1日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6050 URL <http://www.e-guardian.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 溝辺 裕 TEL 03-6685-2564
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	3,710	32.7	608	41.3	635	44.8	425	58.3
28年9月期第3四半期	2,795	28.2	430	75.5	439	65.3	268	90.6

(注) 包括利益 29年9月期第3四半期 425百万円 (58.3%) 28年9月期第3四半期 268百万円 (90.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	42.08	41.74
28年9月期第3四半期	27.09	26.65

(注1) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(注2) 「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第3四半期	2,872	2,088	72.7	205.56
28年9月期	2,354	1,689	71.7	167.13

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 2,087百万円 28年9月期 1,687百万円

(注) 「1株当たり純資産」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,927	29.2	750	33.4	778	40.3	519	48.0	51.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） 株式会社アイティエス、 除外 ー社（社名）

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期3Q	10,359,000株	28年9月期	10,359,000株
② 期末自己株式数	29年9月期3Q	204,262株	28年9月期	262,482株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期3Q	10,110,390株	28年9月期3Q	9,921,318株

（注1）当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

（注2）期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数（四半期累計）の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、現政権による経済、金融政策などの効果もあり、企業収益や雇用情勢は改善し、緩やかながら景気は回復基調で推移したものの、中国経済をはじめとした新興国経済の下振れ懸念や、米国新政権の政策、欧州の政治リスクなど、国内外の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方、モバイルを含む国内のインターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトを含むソーシャルWebサービス(※)の活性化が進む一方で、相次ぐ大企業の個人情報漏洩事件、Webアプリケーションの脆弱性を狙ったパスワード攻撃やWebサイト改ざんなど、インターネットに関するセキュリティ侵害は年々深刻化しており、すべてのインターネットユーザーが安心してインターネットを利用できるよう、安全性を求める声は一層高まりを見せており、投稿監視やカスタマーサポート(以下、「CS」という)のニーズに加え、Webアプリケーションの技術面におけるセキュリティへの関心はますます増加しております。

用語説明

(※) SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、ソーシャルコマースなどの個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア

このような環境のもと、当社グループは総合ネットセキュリティ企業を目指し、各分野でNo.1サービスの量産を目標に、事業拡大及び収益性向上を追求してまいりました。SNSやインターネット広告などの画像を人工知能(AI)により自動分析し、企業のマーケティングなどをサポートする新AIシステム「Kiducoo AI(キヅコウ エーアイ)」の提供を、平成29年5月より開始いたしました。株式会社富士キメラ総研が実施した『2016 人工知能ビジネス総調査』によると、AIビジネスの国内市場は、2020年は1兆20億円、2030年には2兆1200億円と、2015年の14.1倍に拡大すると予測されております。「Kiducoo AI」は、最新の物体検知アルゴリズムに当社のAI技術を融合することで、SNSやインターネット広告などの画像データに含まれる要素を自動解析し、タグ付けすることができる画像内物体検知システムです。画像に「何が写っているか」「どこに写っているか」の分析を得意とするため、特定のターゲットにとって何がトレンドとなっているか、特定のシーンで使用されている商品の傾向等を導き出し、マーケティングデータの収集に役立てることが出来ます。また、インターネット広告などの画像解析により、広告クリエイティブ・配信先などを最適化するデータ・マネジメント・プラットフォーム(DMP)をサポートいたします。

加えて、平成29年4月12日開催の取締役会において、当社全額出資の海外子会社をフィリピンに設立することを決議いたしました。当社は、平成28年4月にベネッセグループの株式会社TMJと戦略的パートナーシップを締結し、フィリピンに多言語運用センターを構え、CSサービスの提供をしてまいりましたが、多言語CSへのニーズの高まりを受け、この度、BPO産業が国の最大セクターであるフィリピンに子会社を設立し、海外へ進出する日系企業や日本へサービスを提供する外資系企業向けに投稿監視などのネットパトロールや広告BPO、ゲームユーザーサポートなどの多言語CSサービスを提供する運びとなりました。将来的にはWebセキュリティ診断サービスやビットコイン取引所に関連するサービスのグローバル展開拠点としても重要な役割を担っていく予定です。

また、当社は、平成29年5月12日に設立20年目の年に入りました。これを機に、子会社であるイーオベ株式会社、リンクスタイル株式会社、HASHコンサルティング株式会社の3社を、それぞれ「イー・ガーディアン東北株式会社」、「EGヒューマンソリューションズ株式会社」、「EGセキュアソリューションズ株式会社」に商号変更いたしました。グループブランドの認知度を高め、グループの相互の協力体制をより強化することで、総合ネットセキュリティ企業として更なる飛躍を目指し、当社グループの事業拡大を図り、企業価値向上を目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,710,311千円(前年同四半期比32.7%増)、営業利益は608,584千円(前年同四半期比41.3%増)、経常利益は635,768千円(前年同四半期比44.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は425,399千円(前年同四半期比58.3%増)となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

① ソーシャルサポート

近年急成長しているソーシャルメディアにおいて、監視・CSだけではなく、運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や大型案件の獲得に注力いたしました。LINE株式会社(以下、「LINE」という)

が展開する、コミュニケーションアプリLINEを活用した法人向けCSサービス「LINE カスタマーコネク」の販売・運用代理パートナーとして、チャットボットを活用したCSサービスの提供を開始いたしました。LINEを活用したCSは、メールなどのチャネルよりもリアルタイム性が求められることから、当社がCSで培った『コミュニケーション力』やネット投稿監視で培った『テキスト読解力』という強みを最大限活かし、サービスの付加価値を高め、既存顧客への深耕営業や新規開拓、競合からのスイッチングを図り、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は1,288,888千円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

② ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、コンシューマー向けゲームを制作している大手企業からの新規案件獲得や競合からのスイッチングに注力いたしました。また、拡大が続いているソーシャルゲーム市場において、日本市場に参入する中国系、韓国系等海外ゲーム企業の多言語CSをはじめ、多様化する顧客ニーズに対応すべく、当社グループの様々なサービスを併せて提供することで付加価値を高め、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は1,496,876千円（前年同四半期比24.4%増）となりました。

③ アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、派遣・常駐型と地方センターを組み合わせた効率的な運用により競合他社との差別化を図り、既存顧客への深耕営業や新規開拓、大型案件の獲得を目指してまいりました。また、子会社のEGヒューマンソリューションズ株式会社と連携し、Web広告業界に特化した独自の人材育成プログラム「AD-HRディベロップメント」を開発いたしました。広告業界では、インターネットメディアコンテンツの品質向上に対する意識の高まりに伴い、サービスの受託だけでなく専門スタッフの常駐ニーズが増加しているものの、それに対応する人材の不足が明らかな課題として浮き彫りとなっております。「AD-HRディベロップメント」では、未経験者を対象に、約2ヵ月間をかけ、広告オペレーション、運用業務、データ分析等の教育を行うことで、Web広告業界に特化した人材を育成いたします。未経験者がIT業界に挑戦出来る機会を創出することで、新たな働き方を提供するとともに、IT業界全体の人材不足の解消にも取り組んでまいりました。

その結果、売上高は493,726千円（前年同四半期比32.6%増）となりました。

④ その他

人材派遣業務におきましては、子会社のEGヒューマンソリューションズ株式会社において、当社グループ全体の人材を採用・育成し、顧客先常駐（派遣型）ニーズに応えることで規模拡大を図ってまいりました。サイバーセキュリティ分野におきましては、EGセキュアソリューションズ株式会社において、Webアプリケーション脆弱性診断を中心に、セキュリティコンサルティング、同社代表による講演・教育活動を通じて、着実に受注を増やしてまいりました。コンプライアンス調査業務を専門に行うリアル・レピュテーション・リサーチ株式会社におきましては、企業の倫理性・公正性についてのレピュテーションが大きく取り上げられ、CSRなど社会的性質についてもより高度なものが求められてきている中、レピュテーション・リスクに対する情報提供・マネジメント支援を行うことで事業拡大を目指してまいりました。また、平成29年1月に子会社化した、電子デバイスに対するデバッグ事業を主業務とする株式会社アイティエスにおいては、当社グループの一員としてのシナジーを発揮し、既存顧客への深耕営業や新規開拓を図り、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は430,820千円（前年同四半期比195.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,347,249千円となり、前連結会計年度末における流動資産2,105,976千円に対し、241,273千円の増加（前連結会計年度末比11.5%増）となりました。

これは主に、現金及び預金が68,207千円及び売掛金が135,953千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、525,727千円となり、前連結会計年度末における固定資産248,656千円に対し、277,071千円の増加（前連結会計年度末比111.4%増）となりました。

これは主に、有形固定資産が233,025千円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,872,977千円（前連結会計年度末比22.0%増）となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、784,398千円となり、前連結会計年度末における負債665,172千円に対し、119,226千円の増加（前連結会計年度末比17.9%増）となりました。

これは主に、未払金が110,276千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、2,088,578千円となり、前連結会計年度末における純資産1,689,460千円に対し、399,118千円の増加（前連結会計年度末比23.6%増）となりました。

これは主に、利益剰余金が384,283千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成28年11月7日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,137	1,672,344
売掛金	423,307	559,260
仕掛品	2,457	2,101
繰延税金資産	42,689	46,689
その他	33,384	66,854
流動資産合計	2,105,976	2,347,249
固定資産		
有形固定資産	109,713	342,738
無形固定資産		
のれん	28,886	36,912
ソフトウェア	15,841	7,489
その他	311	311
無形固定資産合計	45,039	44,713
投資その他の資産	93,903	138,275
固定資産合計	248,656	525,727
資産合計	2,354,632	2,872,977
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,751	22,261
未払金	324,941	435,217
未払費用	9,385	7,300
未払法人税等	121,952	122,910
未払消費税等	76,178	87,784
賞与引当金	65,655	40,442
役員株式給付引当金	4,651	3,469
その他	30,701	28,445
流動負債合計	641,215	747,832
固定負債		
リース債務	5,351	5,110
役員株式給付引当金	18,604	31,455
固定負債合計	23,956	36,566
負債合計	665,172	784,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,933	358,933
資本剰余金	343,006	344,057
利益剰余金	1,073,617	1,457,900
自己株式	△88,095	△73,461
株主資本合計	1,687,461	2,087,429
新株予約権	1,998	1,149
純資産合計	1,689,460	2,088,578
負債純資産合計	2,354,632	2,872,977

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成27年10月1日 至平成28年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成28年10月1日 至平成29年6月30日）
売上高	2,795,177	3,710,311
売上原価	1,829,940	2,411,874
売上総利益	965,236	1,298,436
販売費及び一般管理費	534,670	689,852
営業利益	430,566	608,584
営業外収益		
補助金収入	14,893	20,271
その他	2,110	8,257
営業外収益合計	17,003	28,528
営業外費用		
支払利息	98	650
為替差損	—	356
支払手数料	8,300	42
その他	0	295
営業外費用合計	8,398	1,344
経常利益	439,171	635,768
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,299
特別利益合計	—	12,299
特別損失		
固定資産除却損	43	5,082
減損損失	15,867	—
事務所移転費用	—	1,180
特別損失合計	15,911	6,263
税金等調整前四半期純利益	423,260	641,805
法人税、住民税及び事業税	158,983	214,874
法人税等調整額	△4,523	1,531
法人税等合計	154,460	216,405
四半期純利益	268,799	425,399
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,799	425,399

（四半期連結包括利益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日）
四半期純利益	268,799	425,399
四半期包括利益	268,799	425,399
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	268,799	425,399

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

平成29年1月1日付で当社は株式会社アイティエスの発行済株式の全部を取得いたしました。これに伴い第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（追加情報）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。